

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年 2月13日

**【中間会計期間】** 第70期中(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)

**【会社名】** 宝印刷株式会社

**【英訳名】** TAKARA PRINTING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堆 誠一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田三丁目28番 8号

**【電話番号】** 03(3971)3101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 堀 二郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区高田三丁目28番 8号

**【電話番号】** 03(3971)3101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経理部長 堀 二郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日	自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日	自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日	自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日
売上高 (千円)	6,941,974	7,063,847	7,269,959	11,719,696	12,025,227
経常利益 (千円)	1,170,214	1,450,878	1,472,188	1,581,282	1,741,375
中間(当期)純利益 (千円)	751,617	851,370	858,994	918,848	1,020,952
純資産額 (千円)	10,379,851	11,355,419	11,994,985	10,470,570	11,411,377
総資産額 (千円)	12,520,588	13,756,329	14,190,751	12,558,292	13,809,386
1株当たり純資産額 (円)	904.88	979.68	937.00	907.73	981.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	65.61	73.72	67.12	77.28	88.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	65.03	73.32	66.85	76.68	87.77
自己資本比率 (%)	82.9	82.5	84.5	83.4	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	722,855	1,214,460	811,543	960,028	1,255,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,117	442,684	258,813	248,939	508,539
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,069	89,329	163,182	171,270	185,981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,840,821	3,681,418	3,949,828	2,998,971	3,560,281
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	506〔249〕	537〔196〕	593〔189〕	538〔222〕	582〔189〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年7月20日付及び平成18年9月1日付でそれぞれ1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの各会計期間における平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日	自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日	自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日	自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日
売上高 (千円)	6,931,057	7,049,418	7,259,564	11,694,230	11,998,960
経常利益 (千円)	1,167,669	1,439,283	1,473,435	1,575,370	1,734,351
中間(当期)純利益 (千円)	749,222	839,918	860,386	913,228	1,014,208
資本金 (千円)	1,975,069	2,015,442	2,030,702	1,985,400	2,027,522
発行済株式総数 (株)	11,503,871	11,643,571	12,866,008	11,539,621	11,685,371
純資産額 (千円)	10,395,845	11,356,735	12,002,402	10,483,338	11,417,401
総資産額 (千円)	12,522,686	13,741,521	14,184,944	12,554,286	13,803,026
1株当たり純資産額 (円)	906.27	979.79	937.57	908.84	981.79
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	65.41	72.73	67.22	76.79	87.57
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	64.82	72.33	66.96	76.20	87.19
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	12.00	20.00	24.00
自己資本比率 (%)	83.0	82.6	84.6	83.5	82.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	501 〔247〕	531 〔194〕	588 〔187〕	533 〔220〕	575 〔187〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期の1株当たり配当額20円のうち4円00銭は業績連動型配当制度に基づく特別配当金であります。

3 第69期の1株当たり配当額24円のうち4円00銭は業績連動型配当制度に基づく特別配当金であります。

4 平成16年7月20日付及び平成18年9月1日付でそれぞれ1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行なっております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平均臨時雇用者数は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの各会計期間における平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法非適用関連会社である株式会社タスクについては、平成18年12月1日付で当社の子会社となっておりますが、重要性が乏しいために連結対象とはしない方針であります。

また、平成19年2月1日付で情報、通信機器に関するシステムおよびソフトウェアの開発ならびに販売を主な目的とした、子会社ディスクロージャー・イノベーション株式会社を設立いたしました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成18年11月30日現在)

従業員数(名)	593 〔189〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社および連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に区分できません。そのため製品区分別の記載を省略しております。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年11月30日現在)

従業員数(名)	588 〔187〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気減速等による不安要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調を続けました。

ディスクロージャー印刷に係る株式市場におきましても、堅調な企業業績を反映して株価は回復傾向をたどりました。こうした情勢のもと、当社グループは、前連結会計年度から引き続き中期経営計画「ビジョン2007」の基本コンセプトである「e-Disclosure Solutions」に基づき、企業としての社会的責任を果たすとともに継続的な企業発展を図ってまいりました。

「e-Disclosure Solutions」とは、情報化時代の新たなディスクロージャーに対する問題解決を提供することを目指すキーワードです。

その取組みとして、有価証券報告書などの編集ツール「Xエディター」、HTML変換機能などEDINET提出用データ作成のための機能を備えた「EDICON Pro」、お得意様にディスクロージャー文書作成・情報加工環境を提供するネットワークシステム「Xシステム」などの各種ツールの開発・改良・提供に努めるとともに、「証券取引法」や「会社法」をはじめとしたディスクロージャーに関する各種のセミナーを開催するなどお得意様にとって有益な情報の提供に努めてまいりました。

また、各企業のIR活動へのニーズを的確に把握し、お得意様のニーズにマッチしたIR活動の提案を展開するなど中期経営計画「ビジョン2007」に掲げた方針の一つであります「IRを第3の事業の柱に育成」に向けて積極的に取り組んでまいりました。

製造活動におきましては、CTP（コンピュータで組版したデータから直接刷版を作成するシステム）機の本格的稼働や新たな生産設備の導入に伴い、生産体制を見直し、生産効率の向上に努めるとともに原価低減に努めてまいりました。

こうした結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,269百万円（前年同期比2.9%増）、連結経常利益は1,472百万円（前年同期比1.5%増）、連結中間純利益は858百万円（前年同期比0.9%増）を計上いたしました。

売上高を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・証券取引法関連につきましては、ファイナンス（企業の株式発行）関連の目論見書が若干増加したものの、有価証券報告書等のお客様によるデータ入力方式（Xエディター等）への切替増に伴う単価引下げ等により前年同期間比24百万円（0.8%）減少し、2,870百万円となりました。
- ・会社法関連につきましては、株主総会招集通知等を中心に237百万円（15.8%）増加し、1,746百万円となりました。
- ・IR関連につきましては、中間事業報告書、アニュアルレポート等を中心に203百万円（10.9%）増加し、2,078百万円となりました。
- ・その他につきましては、法定公告を中心に210百万円（26.8%）減少し、574百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、3,949百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は811百万円（前中間連結会計期間比33.2%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,509百万円、たな卸資産の減少額340百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額240百万円及び法人税等の支払額410百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は258百万円（前中間連結会計期間比41.5%減）となりました。

これは、主に投資事業組合への出資による支出218百万円、有形・無形固定資産の取得による支出214百万円、投資事業組合からの分配による収入171百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は163百万円（前中間連結会計期間比82.7%増）となりました。

これは、主に配当金の支払い161百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）において、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので製品区分別に記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
証券取引法関連	2,870,301	0.8
会社法関連	1,746,724	+15.8
I R 関連	2,078,374	+10.9
その他	574,559	26.8
合計	7,269,959	+2.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
証券取引法関連	2,685,617	2.0	673,083	6.5
会社法関連	875,049	+5.8	34,915	33.1
I R 関連	1,557,836	1.5	361,889	13.8
その他	536,214	27.6	28,734	55.7
合計	5,654,718	4.0	1,098,622	12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
証券取引法関連	2,870,301	0.8
会社法関連	1,746,724	+15.8
I R 関連	2,078,374	+10.9
その他	574,559	26.8
合計	7,269,959	+2.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年2月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,866,008	12,870,243	東京証券取引所 市場第一部	
計	12,866,008	12,870,243		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年8月28日)

	中間会計期間末現在 (平成18年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年1月31日)
新株予約権の数(個)	148	141
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,540	85,305
新株予約権の行使時の払込金額(円)	526	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成19年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 526 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社ならびに当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社ならびに当社子会社の従業員を定年により退職した場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日 (注1)	1,169	12,863		2,030,065		1,979,062
平成18年6月1日～ 平成18年11月30日 (注2)	11	12,866	3,179	2,030,702	3,179	1,979,699

- (注) 1 平成18年9月1日に、平成18年8月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。
- 2 新株予約権の行使による増加であります。
- 3 平成18年12月1日から平成19年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4千株、資本金が1,113千円、資本準備金が1,113千円増加しました。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村正道	東京都中野区	1,772	13.77
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,125	8.74
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタディ業務部)	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	582	4.52
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	562	4.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	476	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	464	3.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	302	2.34
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	155 BISHOPGATE LONDON EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	300	2.33
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	168	1.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	1.25
計		5,915	45.97

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 464千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,400 (相互保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,663,400	126,634	
単元未満株式	普通株式 116,208		
発行済株式総数	12,866,008		
総株主の議決権		126,634	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式66株が含まれております。

2 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14,900株(議決権149個)及び72株含まれております。

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宝印刷株式会社	東京都豊島区高田 三丁目28番8号	64,400		64,400	0.50
(相互保有株式) 株式会社タスク	東京都豊島区高田 三丁目32番1号 大東ビル2F	22,000		22,000	0.17
計		86,400		86,400	0.67

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,442	1,490	1,428 1,278	1,386	1,266	1,200
最低(円)	1,211	1,275	1,352 1,235	1,253	1,150	1,095

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3,355,257		3,623,317		3,234,083		
2	受取手形及び売掛金	1,866,719		1,991,971		1,750,086		
3	有価証券	338,535		331,011		330,697		
4	たな卸資産	404,478		422,852		763,620		
5	繰延税金資産	73,132		82,661		65,947		
6	その他	44,388		68,322		69,645		
	貸倒引当金	5,586		5,958		5,236		
	流動資産合計	6,076,925	44.2	6,514,177	45.9	6,208,846	45.0	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	2,987,439		2,990,965		2,988,772		
	減価償却累計額	1,683,527	1,303,912	1,763,886	1,227,078	1,726,271	1,262,500	
(2)	機械装置及び運搬具	2,084,384		2,092,181		2,044,468		
	減価償却累計額	1,430,788	653,596	1,511,994	580,186	1,456,449	588,019	
(3)	土地		3,170,483		3,170,483		3,170,483	
(4)	建設仮勘定		-		31,945		16,500	
(5)	その他	321,322		339,158		325,859		
	減価償却累計額	243,859	77,462	256,715	82,442	246,595	79,264	
	有形固定資産合計	5,205,455	37.8	5,092,137	35.9	5,116,768	37.0	
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア	208,573		317,999		250,406		
(2)	その他	19,275		32,740		21,337		
	無形固定資産合計	227,848	1.7	350,739	2.5	271,744	2.0	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	1,948,525		1,862,258		1,883,082		
(2)	前払年金費用	152,735		180,547		178,264		
(3)	その他	146,590		193,963		155,221		
	貸倒引当金	1,751		3,073		4,541		
	投資その他の資産合計	2,246,099	16.3	2,233,696	15.7	2,212,027	16.0	
	固定資産合計	7,679,404	55.8	7,676,573	54.1	7,600,540	55.0	
	資産合計	13,756,329	100.0	14,190,751	100.0	13,809,386	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	499,454		458,096		604,123	
2	短期借入金	100,000		100,000		100,000	
3	未払法人税等	614,117		635,965		427,440	
4	未払費用	662,558		701,739		823,048	
5	役員賞与引当金			14,675		35,360	
6	その他	261,325		158,037		151,331	
	流動負債合計	2,137,455	15.6	2,068,514	14.6	2,141,304	15.5
固定負債							
1	退職給付引当金	7,711		7,869		8,168	
2	役員退職慰労引当金	167,269		74,013		173,871	
3	繰延税金負債	88,473		45,368		74,664	
	固定負債合計	263,454	1.9	127,251	0.9	256,705	1.9
	負債合計	2,400,909	17.5	2,195,765	15.5	2,398,009	17.4
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	2,015,442	14.6				
	資本剰余金	1,964,798	14.3				
	利益剰余金	7,131,744	51.8				
	その他有価証券 評価差額金	289,733	2.1				
	自己株式	46,298	0.3				
	資本合計	11,355,419	82.5				
	負債、少数株主持分 及び資本合計	13,756,329	100.0				
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1	資本金			2,030,702		2,027,522	
2	資本剰余金			1,980,263		1,976,955	
3	利益剰余金			7,881,602		7,185,416	
4	自己株式			54,843		51,384	
	株主資本合計			11,837,725	83.4	11,138,509	80.6
評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金			157,260		272,867	
	評価・換算差額等合計			157,260	1.1	272,867	2.0
	純資産合計			11,994,985	84.5	11,411,377	82.6
	負債純資産合計			14,190,751	100.0	13,809,386	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		7,063,847	100.0		7,269,959	100.0		12,025,227	100.0
売上原価			4,016,602	56.9		3,972,267	54.6		7,076,204	58.8
売上総利益			3,047,245	43.1		3,297,691	45.4		4,949,023	41.2
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費			98,304			104,876			181,684	
2 荷造運賃			145,143			173,414			255,205	
3 役員報酬			70,710			71,280			144,870	
4 給与手当			724,701			891,731			1,575,477	
5 役員賞与引当金繰入額						14,675			35,360	
6 退職給付引当金繰入額			33,523			38,788			64,488	
7 役員退職慰労引当金繰入額			6,347			20,705			12,950	
8 福利厚生費			151,820			179,807			314,812	
9 修繕維持費			16,338			13,735			31,417	
10 租税公課			25,769			28,349			46,107	
11 減価償却費			29,524			34,983			63,049	
12 賃借料			60,318			62,921			126,512	
13 その他			273,702	23.1		309,307	26.8		530,774	28.2
営業利益			1,411,041	20.0		1,353,115	18.6		1,566,313	13.0
営業外収益										
1 受取利息			199			1,513			409	
2 受取配当金			8,684			8,538			10,823	
3 受取受講料			6,521			6,580			20,461	
4 投資事業組合投資利益			17,207			96,713			127,650	
5 その他			11,731	0.6		12,182	1.8		27,136	1.6
営業外費用										
1 支払利息			2,100			1,953			4,734	
2 有価証券売却損									2,270	
3 新株発行費			723						1,337	
4 株式交付費						4,388				
5 その他			1,683	0.1		113	0.1		3,076	0.1
経常利益			1,450,878	20.5		1,472,188	20.3		1,741,375	14.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
投資有価証券売却益					41,291	41,291	0.6	28,089	28,089	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	2							1,302		
2 固定資産除却損	3	14,549		2,337				27,669		
3 投資有価証券売却損		3,764						3,764		
4 投資有価証券評価損				1,710				4,129		
5 貸倒引当金繰入額		1,740	20,053	0.2	200	4,249	0.1	4,529	41,396	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,430,824	20.3		1,509,230	20.8		1,728,069	14.4
法人税、住民税及び 事業税		594,317			616,933			717,031		
法人税等調整額		14,863	579,454	8.2	33,302	650,236	9.0	9,914	707,116	5.9
中間(当期)純利益			851,370	12.1		858,994	11.8		1,020,952	8.5

【中間連結剰余金計算書】

前中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,934,756
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行			30,041
資本剰余金中間期末残高			1,964,798
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,451,021
利益剰余金増加高			
中間純利益			851,370
利益剰余金減少高			
1 配当金		137,987	
2 役員賞与		32,660	170,647
利益剰余金中間期末残高			7,131,744

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	2,027,522	1,976,955	7,185,416	51,384	11,138,509	272,867	272,867	11,411,377
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	3,179	3,179			6,359			6,359
剰余金の配当			162,808		162,808			162,808
中間純利益			858,994		858,994			858,994
自己株式の取得				3,798	3,798			3,798
自己株式の処分		129		340	469			469
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						115,607	115,607	115,607
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,179	3,308	696,185	3,458	699,215	115,607	115,607	583,608
平成18年11月30日残高(千円)	2,030,702	1,980,263	7,881,602	54,843	11,837,725	157,260	157,260	11,994,985

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高(千円)	1,985,400	1,934,756	6,451,021	33,508	10,337,670	132,900	132,900	10,470,570
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	42,121	42,121			84,243			84,243
剰余金の配当			253,897		253,897			253,897
役員賞与の支給			32,660		32,660			32,660
当期純利益			1,020,952		1,020,952			1,020,952
自己株式の取得				17,994	17,994			17,994
自己株式の処分		76		118	195			195
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						139,967	139,967	139,967
連結会計年度中の変動額合計(千円)	42,121	42,198	734,395	17,875	800,839	139,967	139,967	940,807
平成18年5月31日残高(千円)	2,027,522	1,976,955	7,185,416	51,384	11,138,509	272,867	272,867	11,411,377

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,430,824	1,509,230	1,728,069
減価償却費		148,057	158,013	310,114
引当金の増減額(は減少)		8,801	121,587	53,659
受取利息及び受取配当金		8,883	10,051	11,232
支払利息		2,100	1,953	4,734
投資有価証券売却損益 (は売却益)		3,764	41,291	24,325
固定資産除却損		14,549	2,337	27,669
売上債権の増加額		158,305	240,416	44,462
たな卸資産の増減額(は増加)		320,875	340,768	38,267
仕入債務の増減額(は減少)		73,043	146,027	31,626
未払費用の増減額(は減少)		86,553	121,188	75,973
役員賞与の支払額		32,660		32,660
投資事業組合投資利益		17,207	96,713	127,650
その他		43,772	20,747	37,814
小計		1,596,092	1,214,278	1,915,434
利息及び配当金の受取額		8,871	10,051	11,208
利息の支払額		2,100	1,953	4,734
法人税等の支払額		388,403	410,833	666,076
営業活動による キャッシュ・フロー		1,214,460	811,543	1,255,832
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		37,646	91,700	180,909
無形固定資産の取得による支出		67,787	122,867	160,855
投資有価証券の取得による支出		125,138	52,615	128,541
投資有価証券の売却による収入		6,239	60,197	39,615
投資事業組合への出資による支出		300,849	218,973	368,758
投資事業組合からの 分配による収入		84,507	171,449	289,308
その他		2,009	4,302	1,601
投資活動による キャッシュ・フロー		442,684	258,813	508,539
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		60,083	6,359	84,243
配当金の支払額		136,769	161,824	252,425
自己株式の取得による支出		12,789	3,458	17,994
その他		147	4,259	195
財務活動による キャッシュ・フロー		89,329	163,182	185,981
現金及び現金同等物の増加額		682,446	389,546	561,310
現金及び現金同等物の期首残高		2,998,971	3,560,281	2,998,971
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,681,418	3,949,828	3,560,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社フィナンシャル メディア 非連結子会社はありません。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 持分法適用の関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社タスク 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>たな卸資産</p> <p>イ 原材料 移動平均法による原 価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方 法と同一の基準による定 率法</p> <p>ただし、平成10年4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)に ついては、法人税法に規 定する方法と同一の基準 による定額法によってお ります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア(自社 利用分) 社内における利用可 能期間(5年)に基づ く定額法</p> <p>ロ その他 法人税法に規定する 方法と同一の基準に よる定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 原材料 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア(自社 利用分) 同左</p> <p>ロ その他 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ 原材料 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ ソフトウェア(自社 利用分) 同左</p> <p>ロ その他 同左</p>
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用とし て処理しております。 (追加情報) 「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務 対応報告第19号)を適用 しております。 従来の新株発行費は、 当中間連結会計期間より 株式交付費として表示し ております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用とし て処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権その他これに 準ずる債権の貸倒れによ る損失に備えるため計上 しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によ っております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権等 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については当中間連結会計期間末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社については当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、35,360千円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は396千円増加しております。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は792千円増加しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,411,377千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「其他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて投資事業有限責任組合への出資に対する支出を「出資金の出資による支出」から「投資事業組合への出資による支出」に、収入を「出資金の分配による収入」から「投資事業組合からの分配による収入」に変更しました。</p> <p>2 当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は、14,923千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度下期より投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を出資金から投資有価証券として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正され、同実務指針で貸借対照表及び損益計算書について持分相当額を純額で取り込む方法が原則とされたことにより、損益の計上方法を損益帰属方式から純額方式に変更いたしました。</p> <p>これらの変更に伴う影響は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間において「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,122,968千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間において営業外収益の「投資事業組合投資利益」17,207千円に含めたものを前中間連結会計期間の処理科目に従って示すと以下のとおりであります。</p> <p>(営業外収益)</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> </table> <p>(営業外費用)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資事業組合管理費</td> <td>20,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,722千円</td> </tr> </table> <p>(特別利益)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>55,284千円</td> </tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>15,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引計 17,207千円</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業外収益が15,787千円増加、営業外費用が23,673千円減少し、経常利益が39,460千円増加、特別利益が55,284千円減少、特別損失が15,823千円減少しましたが、税金等調整前中間純利益及び中間純利益に影響はありません。</p>	受取利息	140千円	受取配当金	973千円	その他	305千円	投資事業組合管理費	20,950千円	その他	2,722千円	投資有価証券売却益	55,284千円	投資有価証券評価損	15,749千円	その他	74千円		
受取利息	140千円																	
受取配当金	973千円																	
その他	305千円																	
投資事業組合管理費	20,950千円																	
その他	2,722千円																	
投資有価証券売却益	55,284千円																	
投資有価証券評価損	15,749千円																	
その他	74千円																	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
担保に供している資産及び担保 付債務	担保に供している資産及び担保 付債務	担保に供している資産及び担保 付債務
(1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円	(1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円	(1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円
(2) 上記に対応する債務 買掛金 112,709千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 19,444千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 33,641千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 当社の売上高は、得意先の決 算期が3月に集中していること に伴い季節的変動があります。	1 同左	1
2	2	2 固定資産売却損の内訳 機械装置 1,302千円 及び運搬具
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,727千円 機械装置 3,217千円 及び運搬具 その他(工具器具 1,603千円 及び備品)	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,015千円 機械装置 849千円 及び運搬具 その他(工具器具 472千円 及び備品)	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,727千円 機械装置 15,201千円 及び運搬具 その他(工具器具 2,740千円 及び備品)
計 14,549千円	計 2,337千円	計 27,669千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,685,371	1,180,637		12,866,008

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,169,417株  
ストックオプションの行使による増加 11,220株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	56,191	8,675	400	64,466

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 5,638株  
単元未満株式の買取による増加 3,037株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	162,808	14.00	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,618	12.00	平成18年11月30日	平成19年2月15日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,539,621	145,750		11,685,371

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 145,750株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,673	15,648	130	56,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 15,648株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 130株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月25日 定時株主総会	普通株式	137,987	12.00	平成17年5月31日	平成17年8月26日
平成18年1月11日 取締役会	普通株式	115,909	10.00	平成17年11月30日	平成18年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,808	14.00	平成18年5月31日	平成18年8月25日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,355,257千円	現金及び預金勘定 3,623,317千円	現金及び預金勘定 3,234,083千円
預入期間が3ヶ月以 上の定期預金 4,500千円	預入期間が3ヶ月以 上の定期預金 4,500千円	預入期間が3ヶ月以 上の定期預金 4,500千円
有価証券勘定のうち マネー・マネジメン 330,660千円 ト・ファンド	有価証券勘定のうち マネー・マネジメン 331,011千円 ト・ファンド	有価証券勘定のうち マネー・マネジメン 330,697千円 ト・ファンド
現金及び現金同等物 3,681,418千円	現金及び現金同等物 3,949,828千円	現金及び現金同等物 3,560,281千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,370</td> <td>13,210</td> <td>39,030</td> <td>56,611</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,861</td> <td>3,717</td> <td>23,873</td> <td>29,451</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,508</td> <td>9,492</td> <td>15,157</td> <td>27,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,503千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,370	13,210	39,030	56,611	減価償却累計額相当額	1,861	3,717	23,873	29,451	中間期末残高相当額	2,508	9,492	15,157	27,159	1年以内	10,045千円	1年超	19,458千円	合計	29,503千円	支払リース料	6,100千円	減価償却費相当額	5,108千円	支払利息相当額	1,051千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,370</td> <td>25,032</td> <td>35,828</td> <td>65,231</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,346</td> <td>7,012</td> <td>27,557</td> <td>36,917</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,023</td> <td>18,019</td> <td>8,271</td> <td>28,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,361千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,370	25,032	35,828	65,231	減価償却累計額相当額	2,346	7,012	27,557	36,917	中間期末残高相当額	2,023	18,019	8,271	28,314	1年以内	11,958千円	1年超	18,403千円	合計	30,361千円	支払リース料	6,821千円	減価償却費相当額	5,772千円	支払利息相当額	849千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他(工具器具及び備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,370</td> <td>13,210</td> <td>35,828</td> <td>53,409</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,104</td> <td>4,872</td> <td>24,167</td> <td>31,144</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,266</td> <td>8,337</td> <td>11,660</td> <td>22,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,370	13,210	35,828	53,409	減価償却累計額相当額	2,104	4,872	24,167	31,144	期末残高相当額	2,266	8,337	11,660	22,264	1年以内	10,145千円	1年超	14,365千円	合計	24,510千円	支払リース料	11,518千円	減価償却費相当額	9,575千円	支払利息相当額	1,927千円
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	4,370	13,210	39,030	56,611																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,861	3,717	23,873	29,451																																																																																														
中間期末残高相当額	2,508	9,492	15,157	27,159																																																																																														
1年以内	10,045千円																																																																																																	
1年超	19,458千円																																																																																																	
合計	29,503千円																																																																																																	
支払リース料	6,100千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,108千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,051千円																																																																																																	
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	4,370	25,032	35,828	65,231																																																																																														
減価償却累計額相当額	2,346	7,012	27,557	36,917																																																																																														
中間期末残高相当額	2,023	18,019	8,271	28,314																																																																																														
1年以内	11,958千円																																																																																																	
1年超	18,403千円																																																																																																	
合計	30,361千円																																																																																																	
支払リース料	6,821千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,772千円																																																																																																	
支払利息相当額	849千円																																																																																																	
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	その他(工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額相当額	4,370	13,210	35,828	53,409																																																																																														
減価償却累計額相当額	2,104	4,872	24,167	31,144																																																																																														
期末残高相当額	2,266	8,337	11,660	22,264																																																																																														
1年以内	10,145千円																																																																																																	
1年超	14,365千円																																																																																																	
合計	24,510千円																																																																																																	
支払リース料	11,518千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,575千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,927千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,722千円	1年超	3,732千円	合計	5,455千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,722千円	1年超	2,009千円	合計	3,732千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,722千円	1年超	2,871千円	合計	4,594千円																																																																														
1年以内	1,722千円																																																																																																	
1年超	3,732千円																																																																																																	
合計	5,455千円																																																																																																	
1年以内	1,722千円																																																																																																	
1年超	2,009千円																																																																																																	
合計	3,732千円																																																																																																	
1年以内	1,722千円																																																																																																	
1年超	2,871千円																																																																																																	
合計	4,594千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	236,783	558,900	322,116
その他	80,550	109,635	29,085
計	317,333	668,535	351,201

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	149,896
マネー・マネジメント・ファンド	330,660
投資事業有限責任組合への出資	1,122,968
社債	5,000
計	1,608,525

(注) 上記の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額137,304千円が含まれております。

当中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	266,576	464,297	197,721
その他	70,525	104,192	33,667
計	337,101	568,490	231,389

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1,710千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたりましては、中間連結会計期間末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満に下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	145,514
マネー・マネジメント・ファンド	331,011
投資事業有限責任組合への出資	1,133,252
社債	5,000
計	1,614,779

(注) 上記の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額33,760千円が含まれております。

前連結会計年度末(平成18年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	234,792	516,843	282,050
その他	70,302	102,678	32,376
計	305,094	619,521	314,426

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	145,514
マネー・マネジメント・ファンド	330,697
投資事業有限責任組合への出資	1,103,045
社債	5,000
計	1,584,258

(注) 上記の中には、投資事業有限責任組合が計上しているその他有価証券の評価差額145,643千円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ディスクロージャー関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)								
1株当たり純資産額 979.68円 1株当たり中間純利益金額 73.72円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 73.32円	1株当たり純資産額 937.00円 1株当たり中間純利益金額 67.12円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 66.85円  当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 981.27円 1株当たり当期純利益金額 88.15円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 87.77円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 890.61円</td> <td>1株当たり純資産額 892.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 金額 67.02円</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 80.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 66.65円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 79.79円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 890.61円	1株当たり純資産額 892.06円	1株当たり中間純利益 金額 67.02円	1株当たり当期純利益 金額 80.14円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 66.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 79.79円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 890.61円	1株当たり純資産額 892.06円									
1株当たり中間純利益 金額 67.02円	1株当たり当期純利益 金額 80.14円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額 66.65円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 79.79円									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		11,994,985	11,411,377
普通株式に係る純資産額(千円)		11,994,985	11,411,377
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年 度末)の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		12,866,008	11,685,371
普通株式の自己株式数(株)		64,466	56,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)		12,801,542	11,629,180

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	851,370	858,994	1,020,952
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	851,370	858,994	1,020,952
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	11,547,961	12,798,720	11,581,492
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利 益金額の算定に用いられた普通株式増加数 (株) (新株予約権)	64,508	50,840	50,314

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
		<p>当社は、平成18年 7月 4日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 分割方法 平成18年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年 8月31日最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数といたします。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てます。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="943 1010 1342 1227"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 825.21円</td> <td>1株当たり純資産額 892.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 70.26円</td> <td>1株当たり当期純利益 80.14円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69.71円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.79円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 825.21円	1株当たり純資産額 892.06円	1株当たり当期純利益 70.26円	1株当たり当期純利益 80.14円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.79円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 825.21円	1株当たり純資産額 892.06円									
1株当たり当期純利益 70.26円	1株当たり当期純利益 80.14円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 69.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.79円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,310,930		3,603,017		3,210,872	
2 受取手形		146,241		130,445		94,373	
3 売掛金		1,723,021		1,856,107		1,651,004	
4 有価証券		338,535		331,011		330,697	
5 たな卸資産		403,529		420,171		762,682	
6 繰延税金資産		73,140		82,661		65,947	
7 その他		44,135		68,030		69,434	
貸倒引当金		5,607		5,959		5,236	
流動資産合計		6,033,928	43.9	6,485,486	45.7	6,179,776	44.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物				2,990,965		2,988,772	
減価償却累計額		1,303,912		1,763,886	1,227,078	1,726,271	1,262,500
(2) 機械及び装置				2,081,891		2,034,178	
減価償却累計額		653,077		1,502,219	579,672	1,446,674	587,504
(3) 土地		3,170,483		3,170,483		3,170,483	
(4) 建設仮勘定				31,945		16,500	
(5) その他				347,273		333,974	
減価償却累計額		77,886		264,691	82,581	254,638	79,336
有形固定資産合計		5,205,359	37.9	5,091,761	35.9	5,116,325	37.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		207,842		317,245		249,543	
(2) その他		18,766		32,230		20,827	
無形固定資産合計		226,608	1.6	349,475	2.5	270,371	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,112,525		2,026,258		2,047,082	
(2) 長期貸付金		30,480		28,597		25,840	
(3) 破産債権・更生債権		1,751		3,073		4,541	
(4) 差入保証金		92,512		96,470		96,470	
(5) 前払年金費用		152,735		180,547		178,264	
(6) その他		51,371		90,347		52,893	
貸倒引当金		1,751		3,073		4,541	
投資損失引当金		164,000		164,000		164,000	
投資その他の資産合計		2,275,624	16.6	2,258,221	15.9	2,236,552	16.2
固定資産合計		7,707,593	56.1	7,699,458	54.3	7,623,249	55.2
資産合計		13,741,521	100.0	14,184,944	100.0	13,803,026	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 買掛金	2	498,397		457,094		605,715	
2 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
3 未払法人税等		613,600		635,500		426,800	
4 未払消費税等	3	95,956		98,033		68,738	
5 未払費用		657,488		699,092		819,542	
6 役員賞与引当金				14,675		35,360	
7 その他		163,600		58,764		80,930	
流動負債合計		2,129,043	15.5	2,063,160	14.6	2,137,087	15.5
<b>固定負債</b>							
1 役員退職慰労引当金		167,269		74,013		173,871	
2 繰延税金負債		88,473		45,368		74,664	
固定負債合計		255,742	1.9	119,381	0.8	248,536	1.8
負債合計		2,384,785	17.4	2,182,542	15.4	2,385,624	17.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>							
資本金		2,015,442	14.7				
資本剰余金							
1 資本準備金		1,964,439					
2 その他資本剰余金		359					
資本剰余金合計		1,964,798	14.3				
利益剰余金							
1 利益準備金		174,905					
2 任意積立金		5,704,694					
3 中間(当期)未処分利益		1,253,460					
利益剰余金合計		7,133,060	51.9				
その他有価証券 評価差額金		289,733	2.1				
自己株式		46,298	0.4				
資本合計		11,356,735	82.6				
負債資本合計		13,741,521	100.0				
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金				2,030,702	14.3	2,027,522	14.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,979,699		1,976,519	
(2) その他資本剰余金				564		435	
資本剰余金合計				1,980,263	14.0	1,976,955	14.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				174,905		174,905	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				2,361		2,361	
別途積立金				6,400,000		5,700,000	
繰越利益剰余金				1,311,751		1,314,173	
利益剰余金合計				7,889,018	55.6	7,191,440	52.1
4 自己株式				54,843	0.4	51,384	0.4
株主資本合計				11,845,142	83.5	11,144,533	80.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				157,260	1.1	272,867	2.0
評価・換算差額等合計				157,260	1.1	272,867	2.0
純資産合計				12,002,402	84.6	11,417,401	82.7
負債純資産合計				14,184,944	100.0	13,803,026	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	7,049,418	100.0	7,259,564	100.0	11,998,960	100.0
売上原価		4,023,994	57.1	3,973,653	54.7	7,078,284	59.0
売上総利益		3,025,423	42.9	3,285,910	45.3	4,920,675	41.0
販売費及び一般管理費		1,628,386	23.1	1,935,186	26.7	3,367,494	28.1
営業利益		1,397,037	19.8	1,350,724	18.6	1,553,181	12.9
営業外収益							
1 受取利息		575		1,826		1,159	
2 受取配当金		8,684		8,538		10,823	
3 受取受講料		6,521		6,580		20,461	
4 投資事業組合投資利益		17,207		96,713		127,650	
5 その他		13,764	46,753	15,508	129,166	32,494	192,590
営業外費用							
1 支払利息		2,100		1,953		4,734	
2 その他		2,407	4,507	4,501	6,455	6,684	11,419
経常利益		1,439,283	20.4	1,473,435	20.3	1,734,351	14.5
特別利益				42,960	0.6	28,089	0.2
特別損失		20,053	0.3	5,917	0.1	41,396	0.4
税引前中間(当期)純利益		1,419,229	20.1	1,510,477	20.8	1,721,045	14.3
法人税、住民税 及び事業税		594,172		616,788		716,741	
法人税等調整額		14,861	579,311	33,302	650,090	9,904	706,836
中間(当期)純利益		839,918	11.9	860,386	11.9	1,014,208	8.5
前期繰越利益		413,541					
中間未処分利益		1,253,460					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成18年5月31日 残高(千円)	2,027,522	1,976,519	435	174,905	2,361	5,700,000	1,314,173	51,384	11,144,533	
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	3,179	3,179							6,359	
剰余金の配当							162,808		162,808	
中間純利益							860,386		860,386	
自己株式の取得								3,798	3,798	
自己株式の処分			129					340	469	
別途積立金の積立						700,000	700,000			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	3,179	3,179	129			700,000	2,421	3,458	700,608	
平成18年11月30日 残高(千円)	2,030,702	1,979,699	564	174,905	2,361	6,400,000	1,311,751	54,843	11,845,142	

	評価・ 換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	272,867	272,867	11,417,401
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			6,359
剰余金の配当			162,808
中間純利益			860,386
自己株式の取得			3,798
自己株式の処分			469
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	115,607	115,607	115,607
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	115,607	115,607	585,000
平成18年11月30日 残高(千円)	157,260	157,260	12,002,402

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立金				
平成17年5月31日 残高(千円)	1,985,400	1,934,397	359	174,905	7,026	5,050,000	1,231,856	33,508	10,350,438	
事業年度中の変動額										
新株の発行	42,121	42,121							84,243	
剰余金の配当							253,897		253,897	
役員賞与の支給							32,660		32,660	
当期純利益							1,014,208		1,014,208	
自己株式の取得								17,994	17,994	
自己株式の処分			76					118	195	
特別償却準備金の 取崩(当期分)					2,332		2,332			
特別償却準備金の 取崩(前期分)					2,332		2,332			
別途積立金の積立						650,000	650,000			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	42,121	42,121	76		4,665	650,000	82,316	17,875	794,095	
平成18年5月31日 残高(千円)	2,027,522	1,976,519	435	174,905	2,361	5,700,000	1,314,173	51,384	11,144,533	

	評価・ 換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高(千円)	132,900	132,900	10,483,338
事業年度中の変動額			
新株の発行			84,243
剰余金の配当			253,897
役員賞与の支給			32,660
当期純利益			1,014,208
自己株式の取得			17,994
自己株式の処分			195
特別償却準備金の 取崩(当期分)			
特別償却準備金の 取崩(前期分)			
別途積立金の積立			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	139,967	139,967	139,967
事業年度中の変動額 合計(千円)	139,967	139,967	934,063
平成18年5月31日 残高(千円)	272,867	272,867	11,417,401

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方 法と同一の基準による定 額法 ただし、ソフトウェア (自社利用分)について は、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方 法	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。 (追加情報) 「繰延資産の会計処理に 関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務 対応報告第19号)を適用 しております。	新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに 準ずる債権の貸倒れによ る損失に備えるため計上 しております。 一般債権 貸倒実績率法によっ ております。 貸倒懸念債権等 財務内容評価法によ っております。 (2) 投資損失引当金 子会社株式及び関連会 社株式の実質価値の低下 による損失に備えて、純 資産価額等を勘案して必 要と認められる額を計上 しております。 (3) 役員賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権等 同左 (2) 投資損失引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間会計期間に見合う 分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  一般債権 同左  貸倒懸念債権等 同左 (2) 投資損失引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を 計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35,360千円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は396千円増加しております。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は792千円増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,417,401千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「資本剰余金」の「その他資本剰余金」は内訳科目を表示しておりましたが、当事業年度から一括して表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されております。</li> <li>5 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</li> <li>6 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>												
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>有形固定資産について、前中間会計期間までは取得価額から減価償却累計額を直接控除した帳簿価額を記載しておりましたが、当中間会計期間から取得価額、減価償却累計額を記載する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における取得価額、減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="730 501 1299 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,987,439</td> <td>1,683,527</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,074,094</td> <td>1,421,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>329,867</td> <td>251,981</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	建物及び構築物	2,987,439	1,683,527	機械及び装置	2,074,094	1,421,017	その他	329,867	251,981
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)											
建物及び構築物	2,987,439	1,683,527											
機械及び装置	2,074,094	1,421,017											
その他	329,867	251,981											

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年12月1日に施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度下期より投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を出資金から投資有価証券として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>また、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正され、同実務指針で貸借対照表及び損益計算書について持分相当額を純額で取り込む方法が原則とされたことにより、損益の計上方法を損益帰属方式から純額方式に変更いたしました。</p> <p>これらの変更に伴う影響は以下のとおりであります。 (中間貸借対照表) 当中間会計期間において「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,122,968千円であります。 (中間損益計算書) 当中間会計期間において営業外収益の「投資事業組合投資利益」17,207千円に含めたものを前中間会計期間の処理科目に従って示すと以下のとおりであります。</p> <p>(営業外収益)</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>140千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>973千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>305千円</td> </tr> </table> <p>(営業外費用)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資事業組合管理費</td> <td>20,950千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,722千円</td> </tr> </table> <p>(特別利益)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>55,284千円</td> </tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>15,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>差引計 17,207千円</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業外収益が15,787千円増加、営業外費用が23,673千円減少し、経常利益が39,460千円増加、特別利益が55,284千円減少、特別損失が15,823千円減少しましたが、税引前中間純利益及び中間純利益に影響はありません。</p>	受取利息	140千円	受取配当金	973千円	その他	305千円	投資事業組合管理費	20,950千円	その他	2,722千円	投資有価証券売却益	55,284千円	投資有価証券評価損	15,749千円	その他	74千円		
受取利息	140千円																	
受取配当金	973千円																	
その他	305千円																	
投資事業組合管理費	20,950千円																	
その他	2,722千円																	
投資有価証券売却益	55,284千円																	
投資有価証券評価損	15,749千円																	
その他	74千円																	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11日30日)	当中間会計期間末 (平成18年11日30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,356,525千円	1	1
2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務	2 担保に供している資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円	(1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円	(1) 担保に供している資産 現金及び預金 4,500千円
(2) 上記に対応する債務 買掛金 112,709千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 19,444千円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 33,641千円
3 消費税及び地方消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	3 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
1 当社の売上高は、得意先の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間(平成16年12月～平成17年11月)の売上高及び営業費用は次のとおりであります。	1 当社の売上高は、得意先の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があります。 当中間会計期間末に至る1年間(平成17年12月～平成18年11月)の売上高及び営業費用は次のとおりであります。	1																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 の下期</td> <td>4,763,173</td> <td>4,492,505</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>7,049,418</td> <td>5,652,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,812,591</td> <td>10,144,886</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 の下期	4,763,173	4,492,505	当中間会計 期間	7,049,418	5,652,380	計	11,812,591	10,144,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 の下期</td> <td>4,949,541</td> <td>4,793,398</td> </tr> <tr> <td>当中間会計 期間</td> <td>7,259,564</td> <td>5,908,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,209,106</td> <td>10,702,238</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 の下期	4,949,541	4,793,398	当中間会計 期間	7,259,564	5,908,840	計	12,209,106	10,702,238	
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 の下期	4,763,173	4,492,505																								
当中間会計 期間	7,049,418	5,652,380																								
計	11,812,591	10,144,886																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 の下期	4,949,541	4,793,398																								
当中間会計 期間	7,259,564	5,908,840																								
計	12,209,106	10,702,238																								
2 減価償却実施額 有形固定資産 119,641千円 無形固定資産 27,945千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 113,556千円 無形固定資産 41,548千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 246,597千円 無形固定資産 62,451千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	56,191	8,675	400	64,466

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 5,638株  
単元未満株式の買取による増加 3,037株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 400株

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,673	15,648	130	56,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 15,648株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 130株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械及び 装置</th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,370</td> <td>13,210</td> <td>34,687</td> <td>52,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,861</td> <td>3,717</td> <td>21,098</td> <td>26,677</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,508</td> <td>9,492</td> <td>13,589</td> <td>25,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>980千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (工具器具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,370	13,210	34,687	52,267	減価償却累計額相当額	1,861	3,717	21,098	26,677	中間期末残高相当額	2,508	9,492	13,589	25,590	1年以内	9,508千円	1年超	18,105千円	合計	27,614千円	支払リース料	5,775千円	減価償却費相当額	4,866千円	支払利息相当額	980千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械及び 装置</th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,370</td> <td>25,032</td> <td>31,485</td> <td>60,888</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,346</td> <td>7,012</td> <td>24,300</td> <td>33,659</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,023</td> <td>18,019</td> <td>7,185</td> <td>27,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,495千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (工具器具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,370	25,032	31,485	60,888	減価償却累計額相当額	2,346	7,012	24,300	33,659	中間期末残高相当額	2,023	18,019	7,185	27,228	1年以内	11,383千円	1年超	17,625千円	合計	29,009千円	支払リース料	6,495千円	減価償却費相当額	5,531千円	支払利息相当額	796千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>機械及び 装置</th> <th>その他 (工具器具 及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,370</td> <td>13,210</td> <td>31,485</td> <td>49,065</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,104</td> <td>4,872</td> <td>21,151</td> <td>28,128</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,266</td> <td>8,337</td> <td>10,333</td> <td>20,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,295千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,885千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,093千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (工具器具 及び備品)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,370	13,210	31,485	49,065	減価償却累計額相当額	2,104	4,872	21,151	28,128	期末残高相当額	2,266	8,337	10,333	20,937	1年以内	9,589千円	1年超	13,295千円	合計	22,885千円	支払リース料	10,866千円	減価償却費相当額	9,093千円	支払利息相当額	1,794千円
	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																													
取得価額相当額	4,370	13,210	34,687	52,267																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,861	3,717	21,098	26,677																																																																																																													
中間期末残高相当額	2,508	9,492	13,589	25,590																																																																																																													
1年以内	9,508千円																																																																																																																
1年超	18,105千円																																																																																																																
合計	27,614千円																																																																																																																
支払リース料	5,775千円																																																																																																																
減価償却費相当額	4,866千円																																																																																																																
支払利息相当額	980千円																																																																																																																
	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																													
取得価額相当額	4,370	25,032	31,485	60,888																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,346	7,012	24,300	33,659																																																																																																													
中間期末残高相当額	2,023	18,019	7,185	27,228																																																																																																													
1年以内	11,383千円																																																																																																																
1年超	17,625千円																																																																																																																
合計	29,009千円																																																																																																																
支払リース料	6,495千円																																																																																																																
減価償却費相当額	5,531千円																																																																																																																
支払利息相当額	796千円																																																																																																																
	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他 (工具器具 及び備品)	合計																																																																																																													
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																																													
取得価額相当額	4,370	13,210	31,485	49,065																																																																																																													
減価償却累計額相当額	2,104	4,872	21,151	28,128																																																																																																													
期末残高相当額	2,266	8,337	10,333	20,937																																																																																																													
1年以内	9,589千円																																																																																																																
1年超	13,295千円																																																																																																																
合計	22,885千円																																																																																																																
支払リース料	10,866千円																																																																																																																
減価償却費相当額	9,093千円																																																																																																																
支払利息相当額	1,794千円																																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,455千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,722千円	1年超	3,732千円	合計	5,455千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,732千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,722千円	1年超	2,009千円	合計	3,732千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,722千円	1年超	2,871千円	合計	4,594千円																																																																																													
1年以内	1,722千円																																																																																																																
1年超	3,732千円																																																																																																																
合計	5,455千円																																																																																																																
1年以内	1,722千円																																																																																																																
1年超	2,009千円																																																																																																																
合計	3,732千円																																																																																																																
1年以内	1,722千円																																																																																																																
1年超	2,871千円																																																																																																																
合計	4,594千円																																																																																																																



(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
1株当たり純資産額 979.79円 1株当たり中間純利益金額 72.73円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 72.33円	1株当たり純資産額 937.57円 1株当たり中間純利益金額 67.22円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 66.96円  当社は、平成18年 9月 1日付で株式 1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における 1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 890.72円</td> <td>1株当たり純資産額 892.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 66.12円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 79.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 65.75円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 79.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 890.72円	1株当たり純資産額 892.54円	1株当たり中間純利益金額 66.12円	1株当たり当期純利益金額 79.61円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 65.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 79.27円	1株当たり純資産額 981.79円 1株当たり当期純利益金額 87.57円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 87.19円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 890.72円	1株当たり純資産額 892.54円									
1株当たり中間純利益金額 66.12円	1株当たり当期純利益金額 79.61円									
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 65.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 79.27円									

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年 5月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)		12,002,402	11,417,401
普通株式に係る純資産額(千円)		12,002,402	11,417,401
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		12,866,008	11,685,371
普通株式の自己株式数(株)		64,466	56,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		12,801,542	11,629,180

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	839,918	860,386	1,014,208
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	839,918	860,386	1,014,208
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	11,547,961	12,798,720	11,581,492
潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	64,508	50,840	50,314

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
		<p>当社は、平成18年7月4日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 分割方法 平成18年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年8月31日最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数といたします。ただし、計算の結果1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てます。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="927 987 1326 1205"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 826.22円</td> <td>1株当たり純資産額 892.54円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 69.81円</td> <td>1株当たり当期純利益 79.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69.27円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.27円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 826.22円	1株当たり純資産額 892.54円	1株当たり当期純利益 69.81円	1株当たり当期純利益 79.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.27円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 826.22円	1株当たり純資産額 892.54円									
1株当たり当期純利益 69.81円	1株当たり当期純利益 79.61円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 69.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.27円									

(2) 【その他】

中間配当

平成19年1月10日開催の取締役会において、平成18年11月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第70期(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金総額            | 153,618千円  |
| (2) 1株当たり中間配当金         | 12円00銭     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年2月15日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月24日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成18年11月16日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月13日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月13日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月13日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

## 和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月13日

宝印刷株式会社  
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宝印刷株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、宝印刷株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。